

岩城光英の永田町だより vol.188

1月も半ばになりました。そろそろお屠蘇気分も抜けて、今年の新しい目標に向かって動きだしていることと存じます。

例年であれば御用始は、新年の挨拶がそこかしこで交わされる和やかな場ですが、今年は5日から国会が召集され、異例な幕開けとなりました。

まず懸案の第2次補正予算の審議が始まり、私は、7日、参議院本会議で自民党の代表質問に立ちました。NHKの中継放送をご覧になられた方もいらしたかと存じます。昨年秋からの世界規模の金融危機問題、各国との政策協調、日本の現状とその対策、中でも雇用対策、地方振興と中小企業対策などについて、麻生総理、中川大臣、舛添大臣に見解を尋ねました。質問が終わると、地元の皆様から電話もいただき、暖かい励ましを嬉しく感じました。ありがとうございました。

さて、国会運営につきましては、毎日報道されている通り、野党の抵抗によって半ば空転状況です。これだけ逼迫した国内経済環境にあるにもかかわらず、補正予算について、衆議院での採決欠席、参議院での審議拒否を行う民主党は、国家・国民のために責任を持って政治に関わっているのか、大いに疑問に思うところです。この後、21年度予算審議もあわせ、一日でも早く、予算成立を図るのが私たち自民党国会議員の役目と考えております。

今号は、地域・地方活性化支援施策についてお知らせいたします。

「(通称) まちづくり支援強化法案」

正式名称は「都市再生特別措置法及び都市開発資金の貸付に関する法律の一部を改正する法律案」という長い名称の予算関連法案です。これは、その名称からも分かる通り、まちづくりに関しての、より充実した支援強化の施策です。大きく次の3つから支援策を講じております。

【まちづくり交付金の拡充】 国として特に推進すべき施策に関連した都市再生の円滑かつ迅速な推進を図るため、まちづくり交付金による支援を強化するもので、①都市再生緊急整備地域、②中心市街地活性化基本計画、③歴史的風致維持向上計画、④環境・交通まちづくり(低炭素型まちづくり)の、いずれかの計画に関連する地区で、一定の要件を満たす場合、支援割合の上限を45%(現行40%)とするものです。国費2332億円、事業費5904億円を見込んでおります。【都市環境改善支援事業の創設】民間のまちづくりの担い手による地区レベルの都市環境改善計画を促進し

まちづくり支援強化法案

(正式名称)都市再生特別措置法及び都市開発資金の貸付に関する法律の一部を改正する法律案<予算関連>

地域住民・企業等が主体となったまちづくり事業・活動を推進するため新たな無利子貸付制度や協定制度を創設するとともに、まちづくり交付金による支援の充実を図る。

施策の背景

- 人口減少・高齢化、景気後退等により、地方都市を中心にまちの魅力・活力の悪化が急速に進展
- まちづくり会社、NPOなど地域における新たなまちづくり主体の活動が活発化
- 個人や企業が所有する公共的空間の重要性の高まり



民間主体のまちづくりの推進による地域の元気回復が喫緊の課題に

概要

地域住民・企業等によるまちづくり事業・活動への支援強化

まちづくり会社、まちづくり公社等への資金支援等

- 空き地・空き店舗の活用、駐車場の整備
- まちづくりのソフトな活動に対する補助等のハード事業に対する無利子貸付制度 <エリアマネジメント支援事業:1.5億円>

<都市環境維持・改善事業資金:20億円>



- 市町村の指定を受けたNPO等による身近な都市計画の提案制度の創設

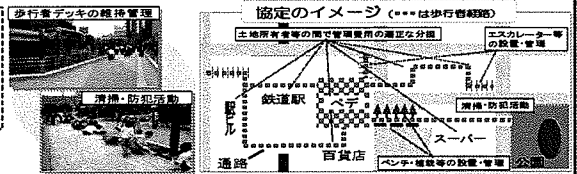
まちづくりのルールを第三者(ファンド等)にも適用

- 歩行者ネットワーク協定の創設

快適な公共空間を実現するための歩行者ネットワーク(歩行者デッキ、地下歩道、歩行者専用通路等)の整備又は管理に関する協定

- ・管理費用の適正な分担
- ・清掃・防犯活動
- ・ベンチ、植栽、エスケーター等の設置・管理
- ・歩行者ネットワークの存続 等

継続効で担保



まちづくり交付金による支援の充実

- 国として特に推進すべき施策に関して交付率の引き上げ <2332億円>



まちの魅力・活力の維持・向上を通じた地域参加型の持続可能なまちづくりの実現と定着を図るため、計画コーディネイトや、公共・共用空間の活用を内容とする都市環境維持・改善計画の作成に加え、同計画に基づきおこなわれるモデル的な社会実験・実証事業等の取組に対して支援を行うものです。事業主体は、自治体・民間事業者等です。国費1.5億円、事業費3.4億円の予算です。【都市環境維持・改善事業資金融資の創設】地域住民・地権者の手による良好な都市機能及び都市環境の保全・創出を推

進するため、都市再生整備計画に基づき、都市環境維持・改善事業を行う都市再生整備推進法人又は、まちづくり法人に対する支援を行うものです。当該法人に無利子貸付を行う地方公共団体に対して、その一部について国が無利子貸付を行う（地方公共団体の貸付額は事業費の1/2以内、うち国の貸付率をその1/2とする）制度を創設するものです。事業費は20億円を予定しております。

人口減少・高齢化、景気後退等による地方都市の魅力・活力の減退を、まちづくり会社・NPOなどの、新たなまちづくり主体の活動により活発化させようとするものです。何とか早く成立させるよう努めます。

「日本は駄目な国なのか」

北野湘南

「100年に1度」とされる金融危機、相次ぐ派遣社員の解雇など暗いニュースが相次ぐことから一部のマスコミは、日本が3流国に落ち込み、先行きも真っ暗といった論調になっている。確かに、日本の景気は昨年春までの好況から一転して大不況となった。だが、地球規模の不況の中で世界からは日本経済の実力が改めて評価されている。「未曾有の不況の中で新年を迎えたが、来年の正月は見事に乗り切ったと力強く宣言する」（西田厚聡東芝社長）と、経済の先行きに自信を見せる経済人は少なくない。駄目な国どころか、依然として日本は世界第二位の経済大国。日本が、世界経済の牽引車になる可能性さえ高い。

今回の不況は、日本だけが陥っているのではない。サブプライムローン問題に端を発したもので、アメリカの金融危機をきっかけとしている。サブプライムローンによってアメリカでは住宅販売が急速に増え、これが景気を押し上げていた。そして、景気押し上げの主役となっていたのは金融界だ。サブプライムローンなどを元にデリバティブ商品を次々に開発し、これが金融景気ともいえる好況を生み出した。アメリカの金融景気が、どの程度のものであったのかを示す格好の材料がヘッジファンドだ。

ヘッジファンドは、多くの資金を運用する必要のある財団や特別の金持ちなどから巨額の資金を預かり、高利回りで運用するファンド。ファンドマネージャーと呼ばれる資金の運用責任者の給与は、運用利回りによって決められるが、最盛期の年棒は10億ドル（約1000億円）。3～4億ドル（300～400億円）以上の年棒を得ていたファンドマネージャーは世界に10人以上もいた。原油価格が、一時150ドル近くにまで跳ね上がったが、この最大の要因はヘッジファンドが原油不足を見込んで「買い」に走ったためだ。

「利益のためなら国も売る」とされるのが、ヘッジファンドの運用法。かつてイギリスのポンドが売られ、イギリスとヘッジファンドとの間で激しい攻防が繰り広げられたが、勝利したのはヘッジファンド。この時に活躍したファン

ドマネージャーは、今でも伝説的な人物してファンドの世界では絶対的な力を保持している。10年前のアジアで発生した通貨危機によりタイ、マレーシア、韓国などが深刻な不況に見舞われたが、この主役もヘッジファンドだった。こうしたことから「ヘッジファンドを規制する必要がある」との声は、世界各国からあがっていた。それにも関わらず規制できなかったのはアメリカが、強く反対していたからだ。

「100年に1度」とされる金融危機は、こうしたアメリカの金融至上主義ともいえる経済運営の破綻の結果といっても過言ではない。アメリカが、デリバティブ商品の運用などにより好景気を謳歌していたのとは反対に、日本はバブル崩壊の後遺症に悩み、金融界は不良債権の処理。そして産業界は借入金の返済、人員の縮小といった筋肉質の企業作りに汗を流していた。バブル崩壊後に製造業だけでも380万人の人員削減が行われ、鉄鋼業界では鉄鋼業のシンボルとされる高炉を半分どころか3分の1にまで減らした。

その一方、日本の製造業はバブル経済崩壊後の厳しい経営の中でも研究開発費を増やし続け、バブル最盛期の1991年に9兆1000億円だったものを2006年度には11兆7000億円と約20%増加させた。一般従業員を削減したものの研究者の数は減らすどころか増やしてきた。この結果、ロボット、機械、自動車など日本が世界トップの産業は20種を越える。デジタル家電材料の67%は日本製で、日本の優れた鉄製品がなかったら原油の採掘にも支障をきたす。21世紀をリードする産業であるナノテク分野（100万分の1の精度でもものをつくる技術）でも世界をリードしているのは日本だ。中国や韓国との力の差は歴然としており、日本が追いつかれる可能性は当面ないというのが専門家の一致した見方だ。

「この一年は厳しいかも知れないが来年の正月は、明るい新年を迎えられる」との産業界の自信は、こうした実力に裏付けられている。世界から日本型経営が、再評価されているのもこうした背景があるからだ。逆説的だが、日本が再評価されることにより「円高」を招いた。2兆円の利益を挙げていたトヨタが一転して赤字に陥るなど輸出産業は打撃を受けている。しかし、日本は1ドル90円どころか70円近くにまで円高が進んだことさえあった。この円高不況をも、乗り切ってきた。自国通貨の値下がりに悩むアジア各国からも日本を中心にアジアで運用する、新しい通貨基金の創設を求める声が強くなるなど、日本のリーダーシップに期待が高まっている。

無責任な一部のマスコミの論調のように、日本が3流国に落ち込むどころか、日本の実力が再評価されているのが実情だ。国民の多くも自信を取り戻すべきだろう。

「永田町だより」への、ご意見ご要望は、下記までお知らせ下さい。
岩城光英事務所 「 mitsuhide_iwaki@sangiin.go.jp 」